

平成22年6月14日
東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目11番6号
ニッタン株式会社
代表取締役社長 北爪 敬治

第56期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

決 算 公 告

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 注 記 表
 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 2. 貸借対照表に関する注記
 3. 損益計算書に関する注記
 4. 金融商品に関する注記
 5. 税効果会計に関する注記
 6. リースにより使用する固定資産に関する注記
 7. 関連当事者との取引に関する注記
 8. 親会社情報
 9. 1株当たり情報に関する注記
 10. 重要な後発事象に関する注記

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	18,485,307	流 動 負 債	12,090,631
現金及び預金	1,034,850	工事未払金	2,943,436
受取手形	2,402,510	買掛金	3,937,661
完成工事未収入金	4,503,848	短期借入金	1,770,000
売掛金	3,395,539	リース債務	68,222
保守点検未収入金	1,410,759	未払金	419,338
未成工事支出金	2,722,512	未払費用	218,984
製品	1,908,655	未払法人税等	179,657
未収入金	349,587	未成工事受入金	1,643,989
繰延税金資産	386,354	賞与引当金	494,602
その他の流動資産	473,353	預り金	204,397
貸倒引当金	△102,664	工事補償引当金	69,751
		工事損失引当金	129,077
		その他の流動負債	11,513
固 定 資 産	7,789,714	固 定 負 債	4,707,404
有形固定資産	3,561,529	長期借入金	300,000
建物	701,628	リース債務	231,633
構築物	16,549	退職給付引当金	3,401,242
機械及び装置	2,798	役員退職慰労引当金	108,776
車輜運搬具	0	預り保証金	230,042
工具器具備品	102,553	再評価に係る繰延税金負債	435,709
リース資産	149,553	負 債 合 計	16,798,035
土地	2,588,447	(純資産の部)	
無形固定資産	185,106	株 主 資 本	9,660,494
ソフトウェア及びその他	185,106	資 本 金	2,302,500
無形固定資産		資 本 剰 余 金	2,388,522
投資その他の資産	4,043,077	資本準備金	2,388,522
投資有価証券	904,966	利 益 剰 余 金	4,969,472
関係会社株式	1,089,250	利益準備金	538,724
関係会社出資金	54,898	その他利益剰余金	4,430,747
敷金及び保証金	155,753	固定資産圧縮積立金	102,555
保険積立金	279,410	別途積立金	1,675,000
繰延税金資産	1,299,978	繰越利益剰余金	2,653,192
その他投資その他の資産	350,012	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△183,509
貸倒引当金	△91,193	その他有価証券評価差額金	155,819
		土 地 再 評 価 差 額 金	△339,328
資 産 合 計	26,275,021	純 資 産 合 計	9,476,985
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	26,275,021

損 益 計 算 書

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
完成工事高	16,651,710	
製品売上高	9,550,654	
保守点検料	5,839,138	32,041,504
売 上 原 価		
完成工事原価	13,211,923	
製品売上原価	6,819,081	
保守点検原価	4,178,881	24,209,886
売 上 総 利 益		7,831,617
販売費及び一般管理費		7,213,458
営 業 利 益		618,159
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,919	
受 取 配 当 金	183,291	
受 取 賃 貸 料	79,759	
販 売 手 数 料 収 入	63,192	
保 険 収 入	43,252	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	43,194	419,609
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	30,635	
貸 与 資 産 減 価 償 却 費	10,837	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	11,175	52,648
経 常 利 益		985,120
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	80	
前 期 損 益 修 正 益	2,001	2,081
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	9,652	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,113	12,765
税 引 前 当 期 純 利 益		974,437
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	233,716	
法 人 税 等 調 整 額	155,129	388,846
当 期 純 利 益		585,590

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のある有価証券

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のない有価証券

移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

製 品

個別法による原価法によっております。

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物30～50年、機械及び装置11年であります。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の損益として処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため、主として過去の実績を基礎にして、当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。

⑥ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における、未引渡工事の損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(会計方針の変更)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は327,476千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ32,107千円増加しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,463,005千円

(3) 未成工事支出金及び工事損失引当金

損失の発生が見込まれる受注工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注工事に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する金額は44,078千円であります。

(4) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

ニッタン精機株	借入金	66,000千円
ニッタン(UK)LTD	借入金	32,011千円

(5) 偶発債務

平成21年11月に日本ファシリオ株式会社より受注した工事件名「(仮称) 一番町計画」の現場において、当社の下請負人の過失による小火事故が発生し、上位発注者に損害を与えてしまいました。本件に対する賠償等につきましては、当社が保険会社と契約している賠償責任保険の対象となりますが、現段階において当該事象が事業及び損益に与える影響は不明であります。

(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	290,441千円
長期金銭債権	170,027千円
短期金銭債務	3,090,715千円
長期金銭債務	640千円

(7) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に合理的な調整を行って算出

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額
△64,694千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	278,297千円
仕 入 高	8,904,490千円
外 注 工 事 費	1,650,445千円

営業取引以外の取引による取引高 368,091千円

(3) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、114,837千円であります。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、グループ会社及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については毎月時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	1,034,850	1,034,850	—
(2) 受取手形	2,402,510	2,380,935	21,574
(3) 完成工事未収入金	4,503,848	4,454,757	49,091
(4) 売掛金	3,395,539	3,375,907	19,632
(5) 保守点検未収入金	1,410,759	1,402,739	8,020
(6) 未収入金	349,587	348,840	746
(7) 投資有価証券			
その他有価証券	685,561	685,561	—
(8) 工事未払金	(2,943,436)	(2,943,436)	—
(9) 買掛金	(3,937,661)	(3,937,661)	—
(10) 短期借入金	(1,770,000)	(1,770,000)	—
(11) 未払金	(419,338)	(419,338)	—
(12) 長期借入金	(300,000)	(306,440)	6,440

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

貸倒引当金設定している科目については、貸倒引当金を控除して時価表示しております。

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)完成工事未収入金、(4)売掛金、(5)保守点検未収入金及び(6)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(8)工事未払金、(9)買掛金、(10)短期借入金、(11)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式及び出資金（貸借対照表計上額 1,363,254 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「(7)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金損金算入限度超過額、退職給付引当金の否認であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器、車輛の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ニッタン電子(株)	東京都渋谷区	60	防災設備機器の製造販売	所有直接79.7%	兼任6名	当社製品の生産	同社製品の仕入	7,779,121	買掛金	2,567,017
										未収入金	94,896
								当社製品の販売	639	売掛金	37
								賃借料の収入	59,016	—	—
								業務委託料の支払	14,400	—	—
								材料等の購入	8,101	未払金	3,273
							製品処分費	5,200	—	—	
子会社	ニッタン精機(株)	兵庫県伊丹市	70	防災設備機器の製造販売	所有直接97.7%	兼任5名	当社製品の生産	同社製品の仕入	991,357	買掛金	260,647
								当社製品の販売	27,601	売掛金	2,715
								材料等の購入	38,193	未払金	2,877
								資金の貸付	—	短期貸付金	37,200
										長期貸付金	114,900
								利息の受取	3,382	—	—
								賃借料の支払	18,508	—	—
債務保証	66,000	—	—								

取引条件及び取引条件の決定方法

(注)

1. 上記2社との製品の売買につきましては、市場実勢を勘案し、交渉の上決定しております。
2. 上記2社との賃貸借料につきましては、近隣の賃貸料を参考に折衝の上で決定しております。
3. ニッタン精機(株)への貸付金の利息につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. ニッタン精機(株)への債務保証につきましては、ニッタン精機(株)の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。
5. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、取引内容の「資金の貸付」、「利息の受取」及び「債務保証」に係る期末残高を除き、消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	住生活グループファインズ(株)	東京都江東区	3,475	その他金融業	なし	なし	資金の借入	資金の借入	1,670,000	短期借入金	870,000
								利息の支払	13,407	未払費用	1,176
								資金の貸付	300,000	短期貸付金	300,000
								利息の受取	599	未収収益	76
								ファクタリング支払	1,912,591	工事未払金	493,367
										買掛金	481,942
										未払金	60,639
								為替手形支払	2,519,355	工事未払金	653,623
										買掛金	309,948
										未払金	36,893

取引条件及び取引条件の決定方法

- (注) 1 上記会社からの貸付金の利息につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2 上記金額には消費税等が含まれておりません。

8. 親会社情報

(株)住生活グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 661円43銭
1株当たり当期純利益 40円87銭

10. 重要な後発事象に関する注記

当社の子会社であるニッタン精機株式会社は、平成22年4月1日に当社の子会社であるニッタン電子株式会社に吸収合併されました。